平成２６年版

松戸市の火災概要

松戸市消防局

1. はじめに

松戸市消防局では、平成 26 年中（平成 26 年 1 月 1 日～12 月 31 日）に松戸市で発生した火災の概要について取りまとめました。火災発生件数については、平成２４年以降減少傾向にありますが、引き続き火災予防に取り組んで参ります。

2. 火災の現況と最近の動向

平成 25 年と比較すると、出火件数は 9 件（6.6%）減少しており、建物火災は 71 件と前年に比べ 2 件（2.9%）、車両火災は 16 件と前年に比べ 9 件（128.6%）増加しているが、その他の火災は 20 件（32.8%）減少している。また、死者は 4 名減少しているが、負傷者は 22 名と前年に比べ 2 名（10%）増加している。（第 1 表参照）

第 1 表　火災の状況

区　　分	平成 25 年 (A)	比率 (%)	平成 26 年 (B)	比率 (%)	増減（C） (B)－(A)	増減率 (C)／(A)×100
出火件数（件）	137		128		△9	△6.6%
建物火災	69	50.4	71	55.5	2	2.9%
車両火災	7	5.1	16	12.5	9	128.6%
その他の火災	61	44.5	41	32.0	△20	△32.8%
焼損棟数（棟）	85		102		17	20%
全焼	12	14.1	15	14.7	3	25%
半焼	6	7.1	5	4.9	△1	△16.7%
部分焼	17	20.0	25	24.5	8	47.1%
ぼや	50	58.8	57	55.9	7	14%
建物焼損床面積（㎡）	1,994		1,396		△598	△30%
建物焼損表面積（㎡）	191		200		9	4.7%
死者（人）	6		2		△4	△66.7%
負傷者（人）	20		22		2	10%
り災世帯数（世帯）	55		74		19	34.5%
全損	11	20.0	12	16.2	1	9.1%
半損	6	10.9	5	6.8	△1	△16.7%
小損	38	69.1	57	77.0	19	50%
り災人員（人）	141		192		51	36.2%
損害額（千円）	218,364		134,922		△83,442	△38.2%
建物火災	206,950	94.8	127,810	94.7	△79,140	△38.2%
車両火災	1,439	0.6	6,535	4.8	5,096	354.1%
その他の火災	9,975	4.6	577	0.4	△9,398	△94.2%
爆発	1	0	0		△1	△100%

3. 出 火 状 況

(1) 建物火災は全火災の 55.5%

平成 26 年中の出火件数について、その構成比をみると、**建物火災が全火災の 55.5%**で最も高い比率を占めている。**（第１表参照）**

(2) 冬季は火災件数、損害額がともに多い

平成 26 年中の出火件数を四季別にみると、**火気を使用する機会の多い冬季**の出火件数は総出火件数の 33%を占め、損害額は全体の 47%を占めている。**（第２表参照）**

第２表　四季別出火状況

年別 / 季別	平成 25 年				平成 26 年			
	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比
春季（3 月～5 月）	36	26%	18,172	8%	26	20%	24,338	18%
夏季（6 月～8 月）	31	23%	158,300	72%	34	27%	13,372	10%
秋季(9 月～11 月)	27	20%	32,216	15%	26	20%	33,472	25%
冬季(12 月～2 月)	43	31%	9,676	4%	42	33%	63,740	47%
合　　計	137	100%	218,364	100%	128	100%	134,922	100%

(3) 初期消火は汲み置き等によるものが多い

平成 26 年中の初期消火の方法についてみると、**汲み置き等を使用したものが 40 件**（31%）で、初期消火が行われたもの 82 件（64%）の中で最も高い比率になっており、次いで**粉末消火器 28 件**（22%）、その他（もみ消し等）14 件（11%）となっている。

一方で初期消火を行わなかったものは、46 件（36%）となっており、この値を過去 5 年間と比較しても大きな変化は見られない結果となっている。**（第３表参照）**

第３表　初期消火の実施状況

種別 / 年別	強化液消火器		粉末消火器		汲み置き等		その他		初期消火なし		合計	
	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比
平成 22 年	1	1%	21	18%	38	32%	15	13%	43	36%	118	100%
平成 23 年	2	1%	26	17%	49	32%	18	12%	56	37%	151	100%
平成 24 年	2	1%	23	16%	53	36%	14	10%	55	37%	147	100%
平成 25 年	2	1%	25	18%	46	34%	11	8%	53	39%	137	100%
平成 26 年	0	0%	28	22%	40	31%	14	11%	46	36%	128	100%

4. 火災種別ごとの状況

(1)　建物火災

平成 26 年中の**建物火災の件数は 71 件**で、このうち、放火及び放火の疑いを除く件数は、58 件となっている。**（第６表参照）**

ア　建物火災による焼損床面積が多いのは木造建物

平成 26 年中の建物火災を焼損建物の構造別にみると、焼損床面積においては**木造建物が最も多く**、建物火災の約 53.9%を占めている。

また、火元建物の構造別に火災１件当たりの焼損床面積をみると、木造は 26.9 ㎡であり、全建物火災の平均 19.7 ㎡の約 1.4 倍となっている。**（第４表参照）**

第４表　建物火災の構造別損害状況

年別 ＼ 構造別	火元棟数（件）				平成26年				
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	出火件数（件）	焼損床面積（㎡） 合計	焼損床面積（㎡） 1件当たり	損害額（千円） 合計	損害額（千円） 1件当たり
木造	36	25	29	24	34	914.6	26.9	41,858	1,231
耐火造	29	27	34	24	20	46.5	2.3	18,913	946
防火造	9	7	10	9	10	376.3	37.6	61,090	6,109
準耐火木造	1	3	2	1	0	0	0	0	0
準耐火非木造	0	4	2	6	3	2.1	0.7	573	191
その他・不明	3	5	6	5	4	56.0	14.0	5,376	1,344
建物全体	78	71	83	69	71	1395.5	19.7	127,810	1,800

イ　火元建物の用途別状況

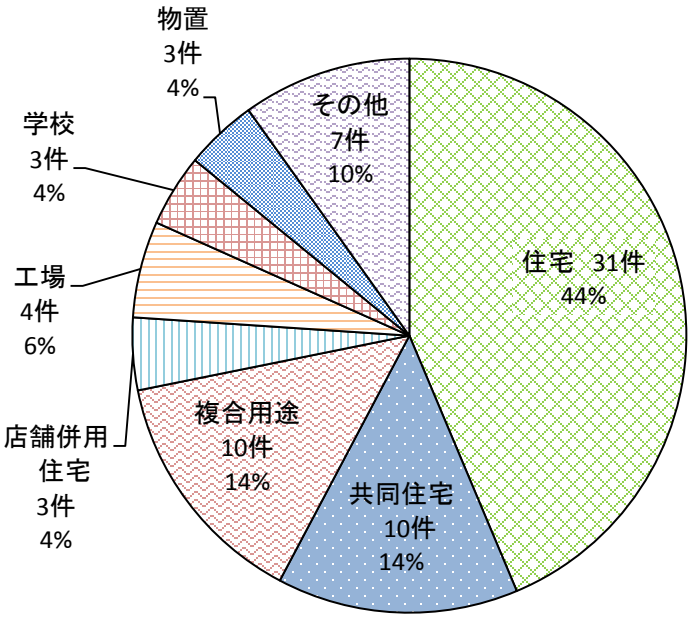
建物火災の出火件数を火元建物の用途別にみると、**住宅火災が最も多く**、住宅及び共同住宅が全体の 58%を占めている。

次いで、複合用途 14%となっている。

なお、その他の 10%は、飲食店、公衆トイレ、事務所などである。

（第１図参照）

第１図　建物火災の火元建物用途別の状況



ウ　建物火災の過半数は小火災

平成 26 年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では 1 件の火災につき **10 千円未満の出火件数が 32 件**であり、全体の 45%を占めている。

最も多い損害額は、平成 26 年 1 月 5 日に発生した第 5 号火災（全焼 1 棟）で 26,948 千円となっており、次いで、平成 26 年 11 月 11 日に発生した第 108 号火災（全焼 1 棟）の 20,670 千円となっている。

また、**焼損床面積 10 ㎡未満の出火件数が 52 件**で全体の 73%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められている。

焼損床面積が最も大きかったのは、平成 26 年 1 月 5 日に発生した第 5 号火災（全焼 1 棟）で 205 ㎡となっている。**（第５表参照）**

第５表　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数

損害額（千円）	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）	出火件数（件）
10 未満	32	10 未満	52
10 以上　50 未満	12	10 以上　20 未満	1
50 以上　100 未満	1	20 以上　30 未満	1
100 以上　500 未満	3	30 以上　40 未満	3
500 以上　1,000 未満	4	40 以上　50 未満	3
1,000 以上　2,000 未満	4	50 以上　100 未満	8
2,000 以上　3,000 未満	2	100 以上　150 未満	2
3,000 以上　5,000 未満	5	150 以上　200 未満	0
5,000 以上	8	200 以上	1
合　計	71	合　計	71

エ　建物火災はこんろの消し忘れ、タバコの不始末、放火によるものが多い

平成 26 年中の建物火災の主な原因は、**たばこによるものが 13 件**（18%）と最も多く、次いでこんろ 12 件（17%）、放火 10 件（14%）、配線器具 6 件（8%）によるものの順となっている。

主な経過又は発火源をみると、**たばこを原因**とする火災では、**不適当な場所への放置によるものが 16 件**（70%）、**こんろを原因**とする火災では、**消し忘れによるものが 8 件**（66%）となっている。

放火及び放火の疑いは、ライターが火源になっているものが多い。

近年は配線器具、電気機器、電灯電話等の配線による、短絡や金属の接触部の過熱、老朽化による絶縁劣化等の電気関係によるものが増えてきている。**（第６表参照）**

第６表　建物火災の主な出火原因と経過

平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数
こんろ	15	たばこ	16	放火の疑い	17	こんろ	17	たばこ	13
放火	12	こんろ	14	こんろ	16	たばこ	12	こんろ	12
その他	9	放火の疑い	8	たばこ	12	放火	8	放火	10
たばこ	8	放火	5	不明	7	放火の疑い	6	配線器具	6
ストーブ	7	配線器具	5	放火	6	配線器具	5	不明	5
放火の疑い	7	不明	4	電灯･電話等の配線	5	その他	5	電灯・電話等の配線	4
不明	6	ストーブ	3	その他	5	不明	4	その他	4
マッチ・ライター	3	その他	3	配線器具	4	電灯・電話等の配線	3	電気機器	3
電灯・電話等の配線	2	こたつ	2	電気機器	3	電気機器	2	電気装置	3
灯火	2	電気機器	2	ストーブ	3	ストーブ	2	放火の疑い	3
配線器具	2	電気装置	2	火あそび	2	灯火	2	炉	2
火遊び	2	内燃機関	2	灯火	1	マッチ・ライター	2	灯火	2
天災	1	灯火	2	マッチ･ライター	1	炉	1	たき火	2
電気機器	1	電灯･電話等の配線	1	電気装置	1			ストーブ	1
炉	1	たき火	1					ライター	1
		炉	1						

⑵　車両火災

平成 26 年中の**車両火災の出火件数は 16 件**で、前年に比べ 9 件増加している。
また、車両火災による損害額は前年の 1,439 千円に比べ 5,096 千円増加している。
（第７表参照）

第７表　車両火災の状況

	平成 25 年	平成 26 年	増減数
出 火 件 数　（件）	7	16	9
損　害　額　（千円）	1,439	6,535	5,096

⑶　その他の火災

平成 26 年中の**その他の火災の出火件数は 41 件**で、前年に比べ 20 件減少している。主に空地及び道路からの出火が増えている。

また、その他の内訳については、高圧受電設備、センサーライト、ビニールハウス、ポンプ小屋等である。**（第８表参照）**

第８表　その他の火災の内訳

出　火　箇　所		平成 25 年		平成 26 年	
		（件）	構成比	（件）	構成比
道路、空地等	空地	0	0%	7	17%
	河川敷等	13	21%	6	14%
	敷地内	11	18%	4	10%
	ごみ集積所	7	12%	4	10%
	置場	6	10%	2	5%
	公園	6	10%	4	10%
	道路	0	0%	4	10%
	その他	10	16%	5	12%
そ　の　他		8	13%	5	12%
合　　計		61	100%	41	100%

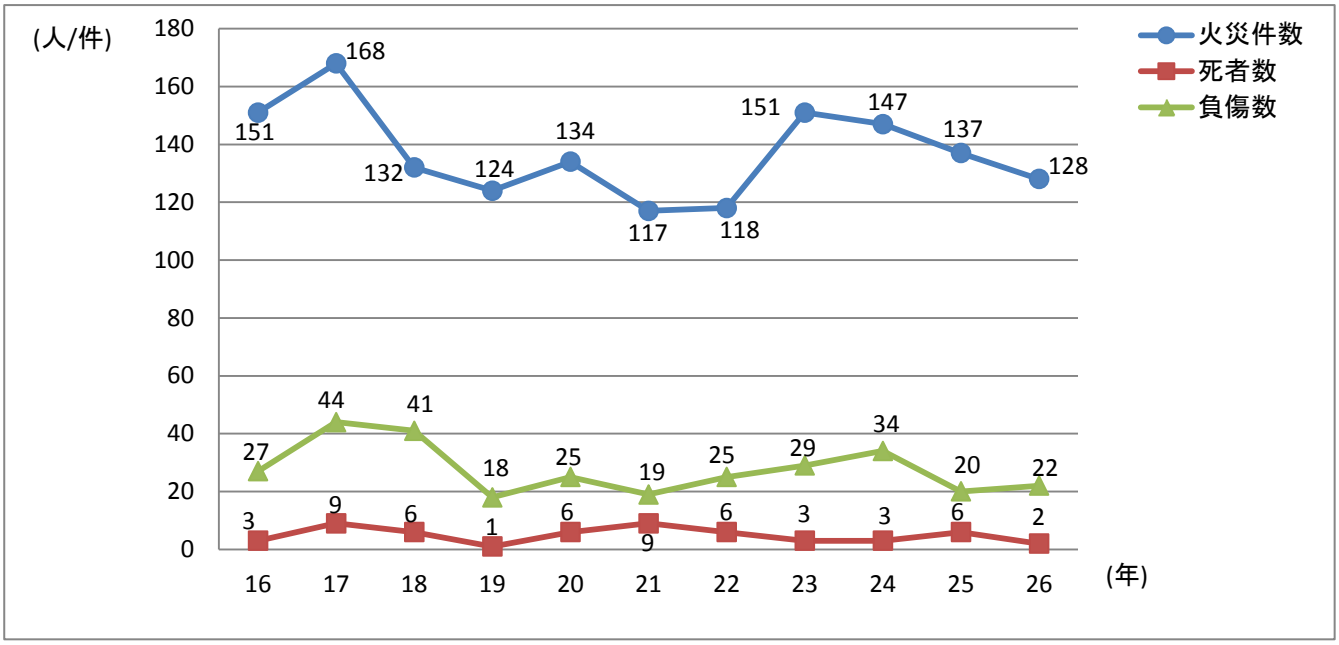
5. 火災による死傷者の状況

⑴　火災による死傷者の状況

平成 26 年中の**火災による死者数は 2 人**で、前年に比べると 4 人減少している。

負傷者は 22 人で、前年に比べ 2 人増加しているが、死者及び負傷者共にグラフで比較してみると、火災件数の増減傾向とほぼ一致している。**（第２図参照）**

第２図　火災による死傷者と火災件数の推移

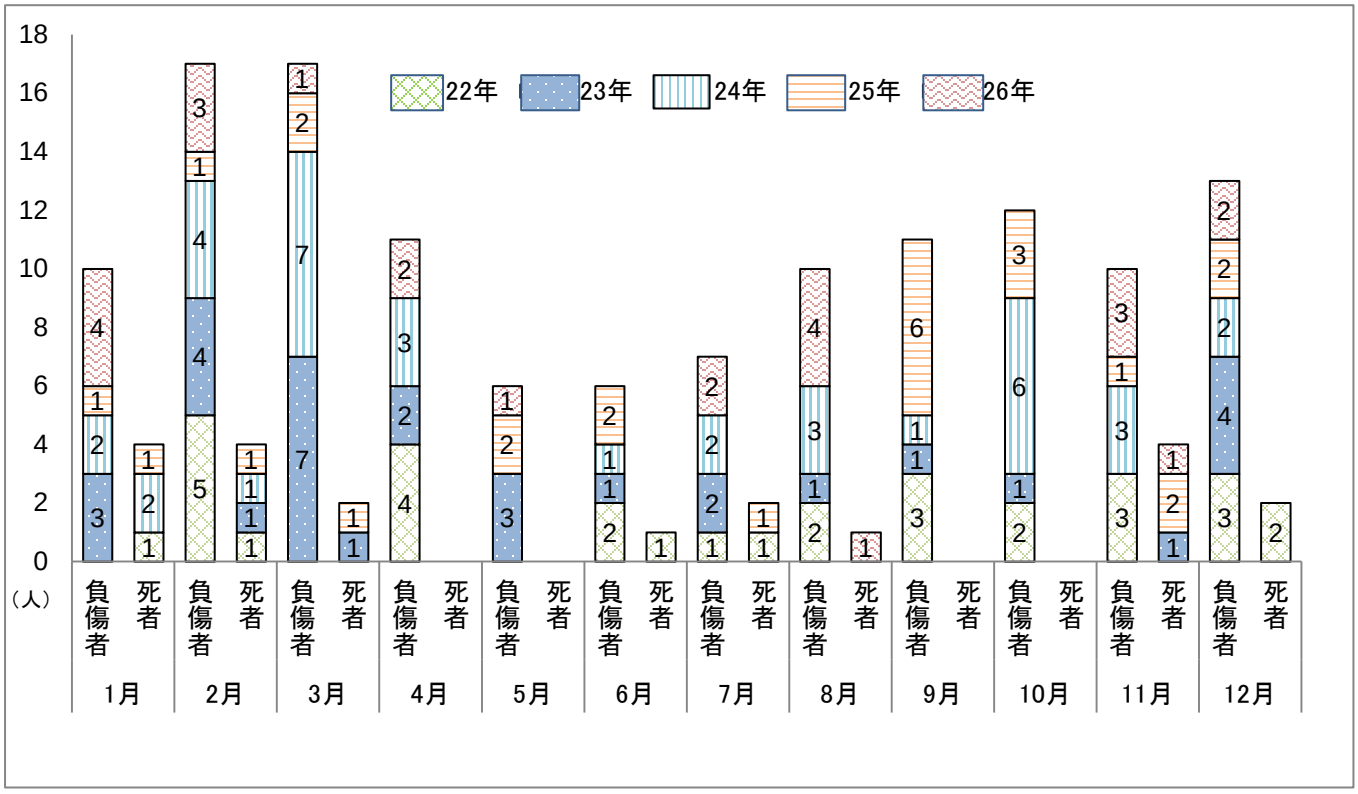


ア　火災による死傷者は１月から３月及び 11 月から 12 月に多く発生

過去 5 年の火災による死傷者発生状況を月別にみると、例年、**火気を使用する機会が多い１月から３月**に多く発生している。

負傷者についても、**火気を使用する機会が多い２月及び３月**に多く発生している。**（第３図参照）**

第３図　　月別の火災による死傷者発生状況

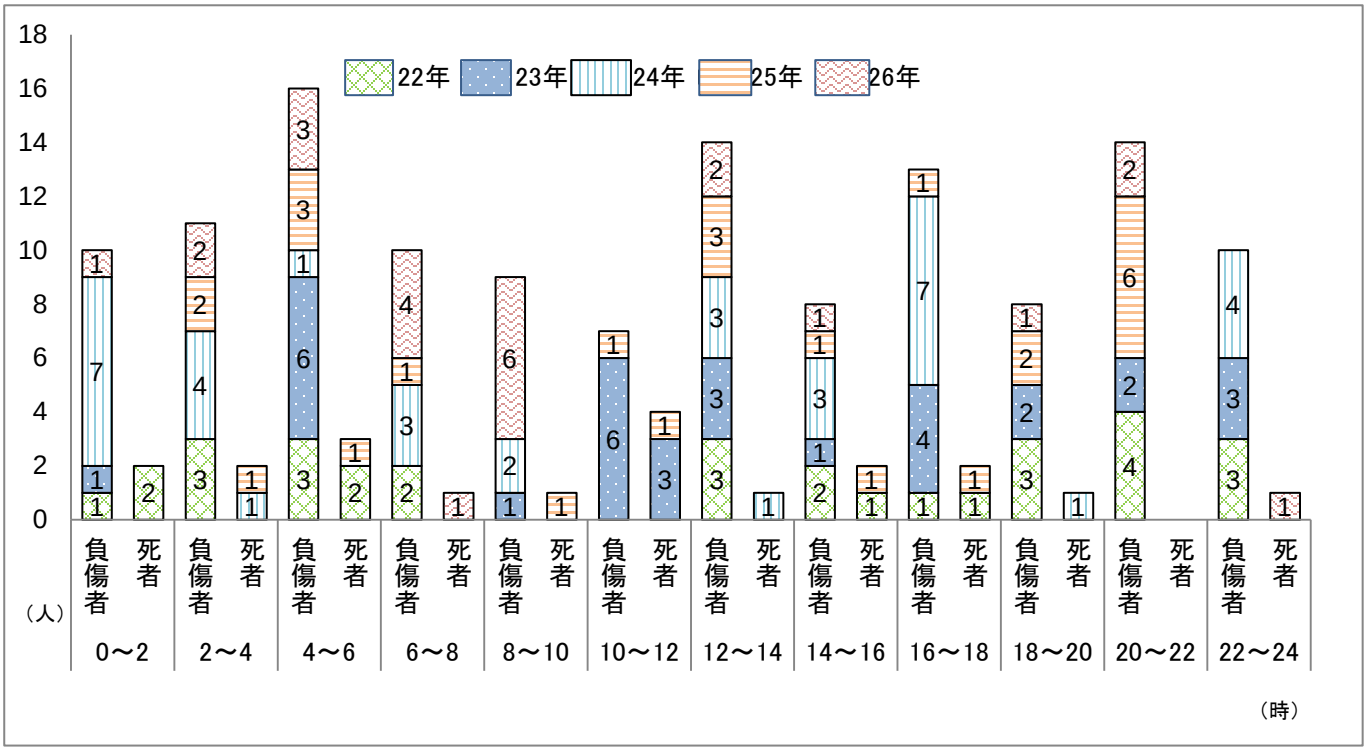


イ　10 時から 12 時までの時間帯の火災で多くの死者が発生

過去 5 年間の火災による死者の発生は合計すると 20 人で、時間帯別に見ると 10 時から 12 時までの時間帯で 4 人と最も多く発生しているが、その内 2 人は放火自殺で、2 人は逃げ遅れによるものとなっている。

負傷者の発生は 130 人で、時間帯別にみると 4 時から 6 時までの時間帯で 16 人と最も多く発生している。**（第４図参照）**

第４図　時間帯別火災による死傷者発生状況の推移

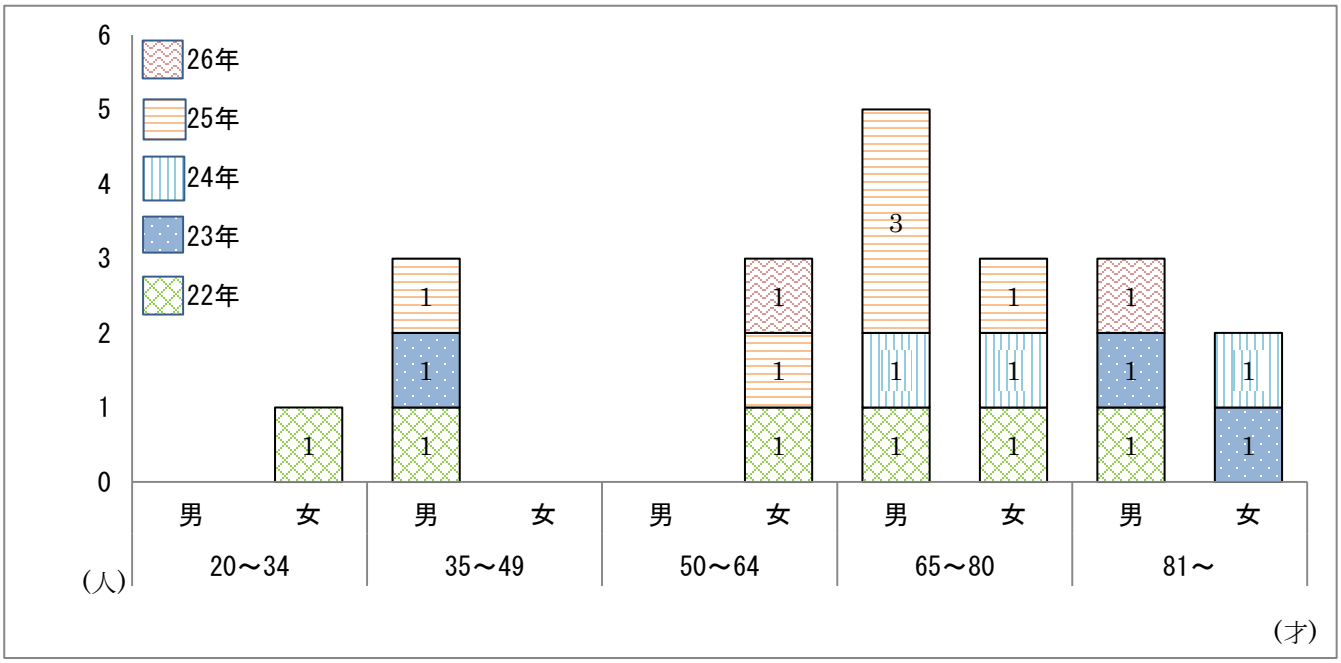


ウ　過去５年では高齢者の死者が 65%

平成 26 年中の火災による死者は 2 人で、死因は着衣着火によるものが 1 人、放火自殺によるものが 1 人となっている。

なお、過去 5 年の火災による死者をみると、65 歳以上の高齢者が 13 人と、全体の 65%を占めている。**（第５図参照）**

第５図　火災による男女年齢別死者発生状況



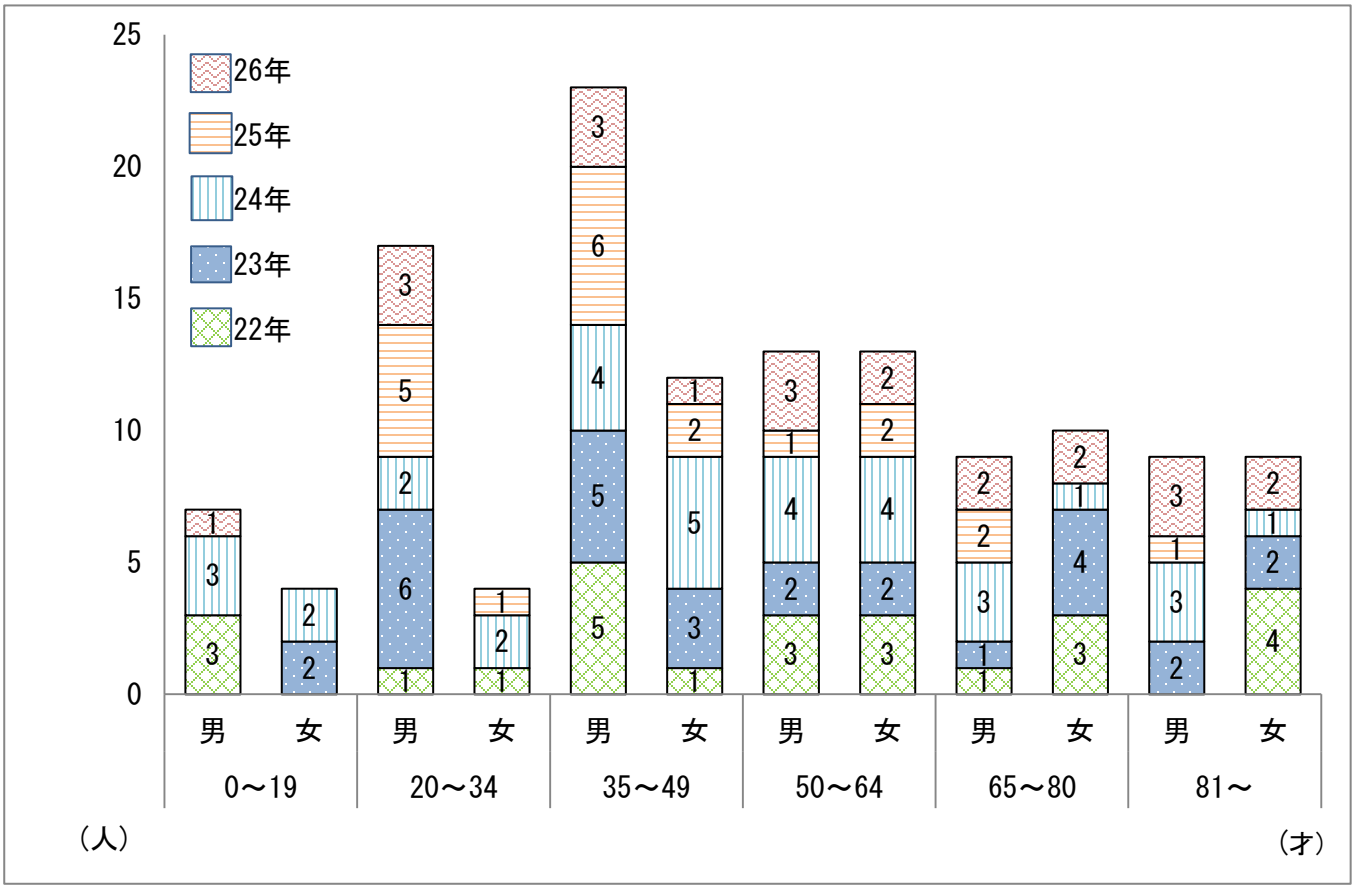
エ　過去５年では負傷者の 84%が応急消火義務者

平成 26 年中の火災による負傷者は 22 人で、応急消火義務者が消火中に気道熱傷や火傷が原因で 11 人が負傷している。

また、過去５年でみても 130 人中 109 人が応急消火義務者となっている。

なお、男女年齢別で比較すると、男性の 20 歳以上 49 歳の階層が 40 人と全体の 31%を占めていて、内 31 人が応急消火義務者であり、消火中及び作業中に負傷したものである。**（第６図参照）**

第６図　火災による男女年齢別負傷者発生状況



⑵　住宅火災による死傷者の状況

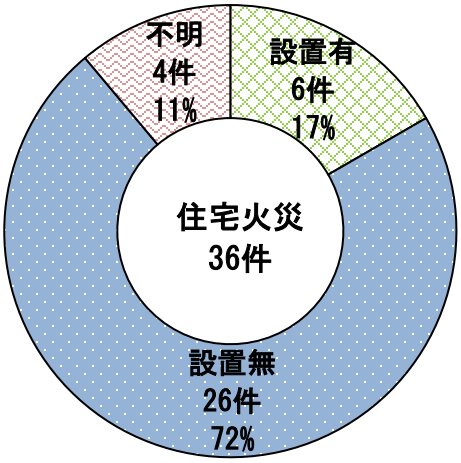
ア　住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況

平成 16 年の消防法改正により住宅用火災警報器の設置が、松戸市では**条例に基づき、平成 20 年 6 月から義務化**された。

平成 26 年中の住宅火災 41 件の内、住宅用火災警報器の設置義務となる住宅は 36 件で、**住宅用火災警報器が設置されていたのは、わずか 6 件**となっている。

（第６図参照）

第６図　住宅火災における住宅用火災警報器設置状況



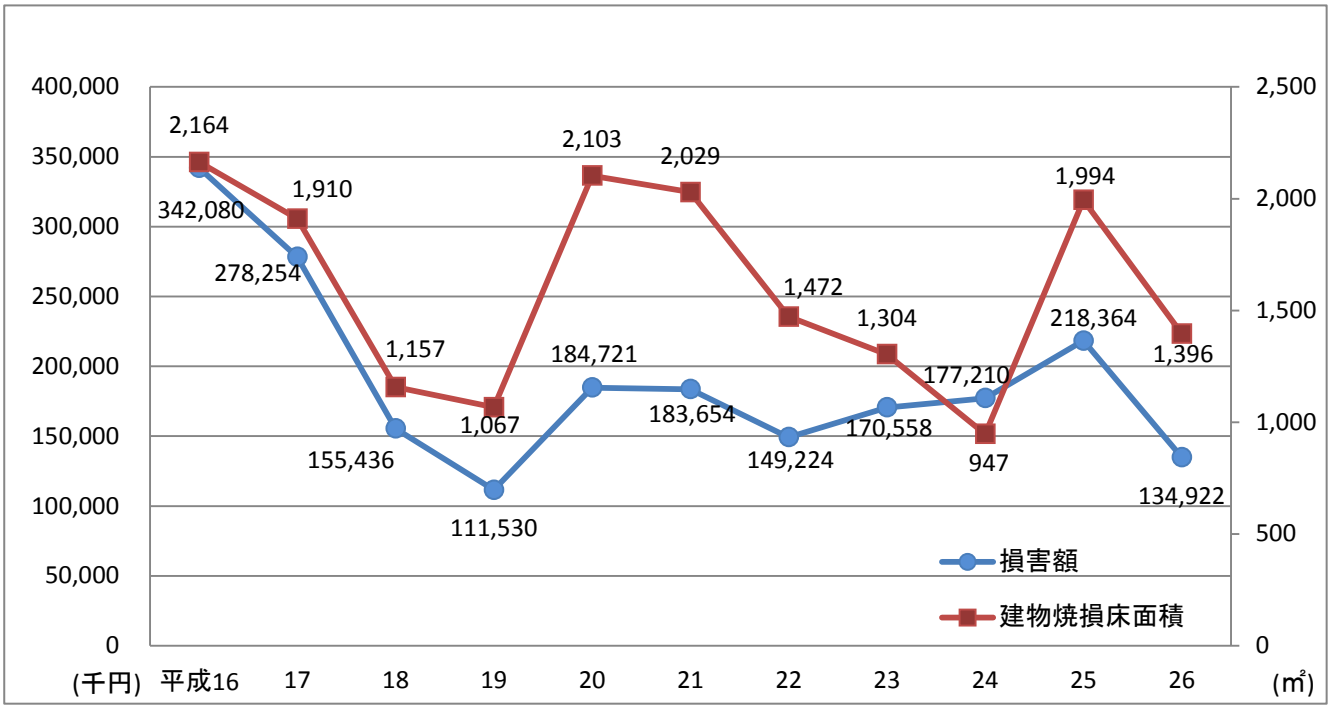
6. 火災による損害額等

火災による損害額は、平成 22 年以降増加傾向が続いていたが、平成 26 年中の損害額は 134,922 千円で、前年に比べて 8,344 万円減少した。

これは、２５年中に損害額が突出した（１億円超）火災があったためである。

また、損害額と焼損床面積をグラフで比較してみると、増減傾向はほぼ一致している。**（第７図参照）**

第７図　火災による損害額と建物焼損床面積の推移

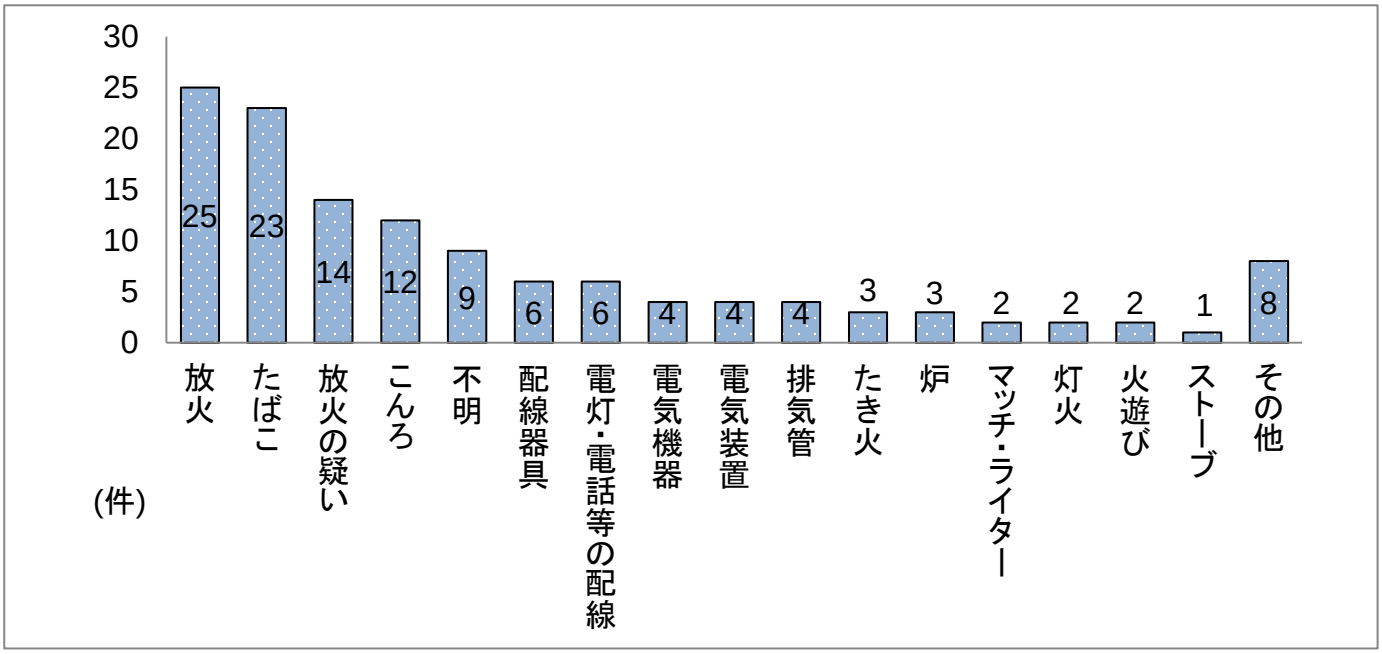


7. 出 火 原 因

(1)　平成 26 年中の出火原因

平成 26 年中の総出火件数 128 件のうち、**失火による出火件数は 80 件**(全体の 63%)であり、失火の多くは火気の取り扱いの不注意や不始末から発生している。また、出火原因別にみると、放火が 25 件（20%）で最も多く、次いでたばこ 23 件（18%)、放火の疑い 14 件（11%)、こんろ 12 件（9%)、の順となっている。**（第８図参照）**

第８図　主な出火原因別の出火件数

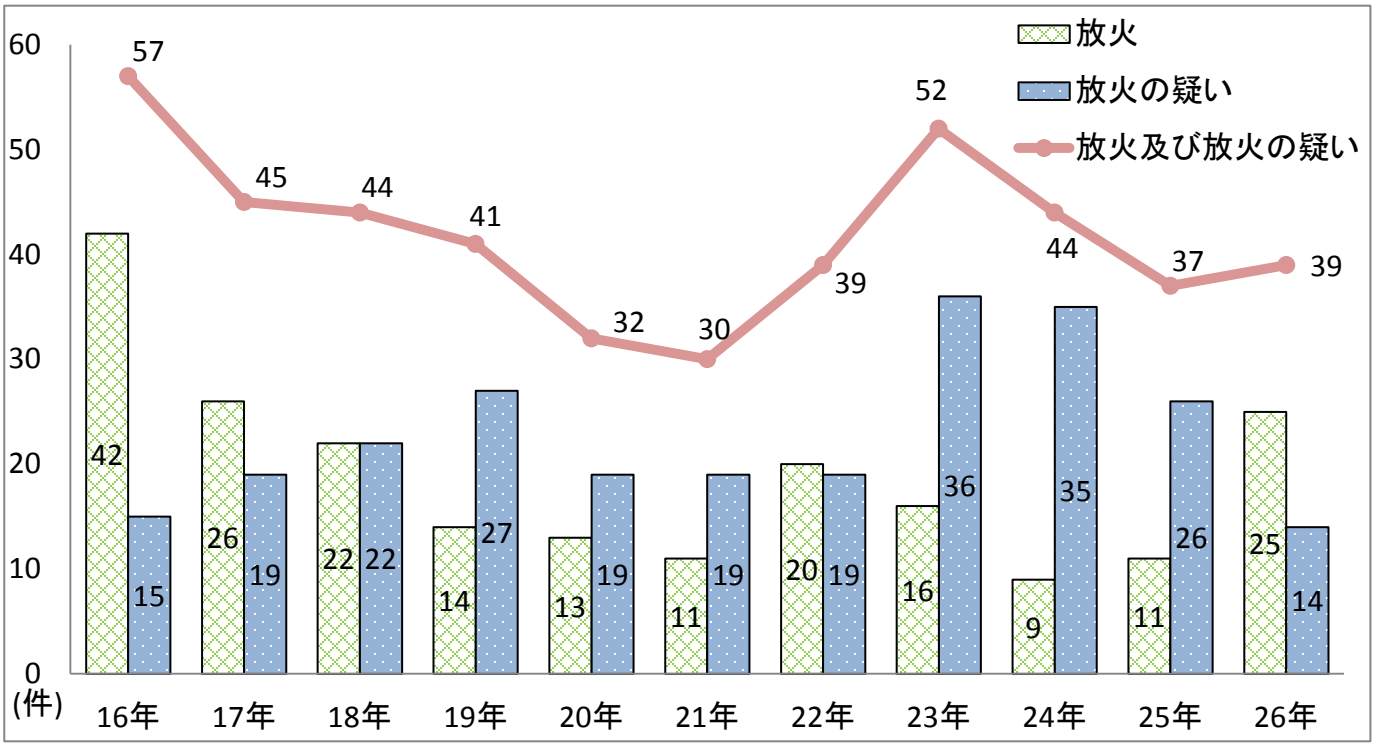


⑵　「放火」及び「放火の疑い」による火災が常に上位

平成 26 年中の**放火による出火件数は 25 件**(20%)で、**放火の疑いについては、14 件**(11%)となり、放火と放火の疑いを合わせると 39 件（31%）となる。放火の疑いについては前年の 26 件に比べ 12 件減少しているが、放火については前年より 14 件増加している。

なお、過去 10 年をみても出火原因の上位となっている。**（第９図参照）**

第９図　放火及び放火の疑いによる火災件数の推移



⑶「放火」及び「放火の疑い」による損害状況

平成 26 年中の放火と放火の疑いを火災種別にみると、前年同様**その他の火災が多い**。

発火源別にみると、何らかの火源によるものが 19 件(49%)で、ライターによるものが 13 件(33%)となっており、前年と比較すると同数となっている。

焼損面積を平成 25 年と比較してみると、床面積は 215.7 ㎡、表面積は 100.6 ㎡増加している。

放火による損害額は 27,469 千円、放火の疑いによる損害額は 476 千円で、合わせると 27,945 千円となり平成 25 年と比較すると 12,718 千円増加している。**(第９表参照)**

第９表　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

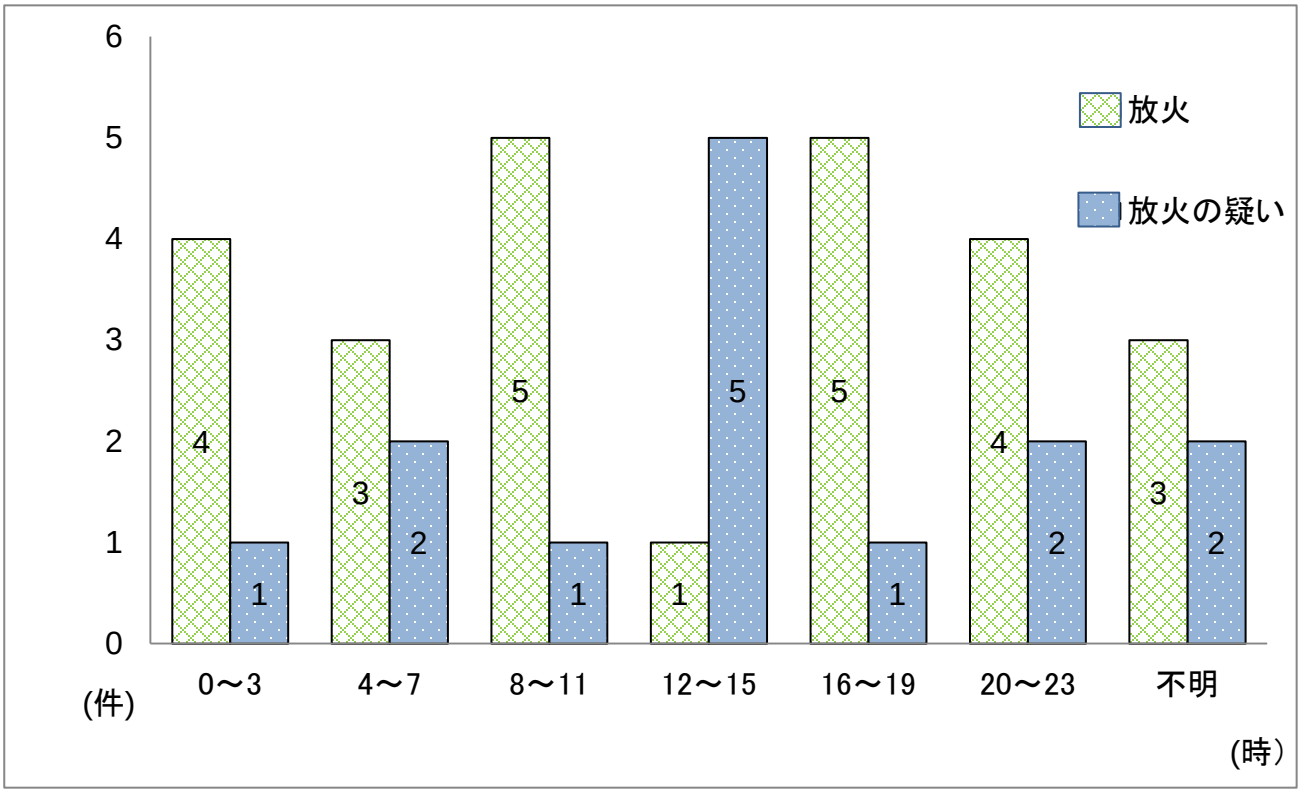
区　分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合　計		
	平成25年	平成26年	増減数	平成25年	平成26年	増減数	平成25年	平成26年	増減数
出火件数　(件)	11	25	14	26	14	△12	37	39	2
建物火災	8	10	2	6	3	△3	14	13	△1
車両火災	1	1	0	0	2	2	1	3	2
その他の火災	2	14	12	20	9	△11	22	23	1
主な発火源別出火件数　(件)									
何らかの火源によるもの	5	10	5	14	9	△5	19	19	0
ライターによるもの	4	12	8	9	1	△8	13	13	0
マッチによるもの	1	1	0	1	1	0	2	2	0
建物焼損床面積　(㎡)	63.0	278.7	215.7	0.0	0.0	0.0	63.0	278.7	215.7
建物焼損表面積　(㎡)	0.5	102.2	101.7	3.6	2.5	△1.1	4.1	104.7	100.6
損害額　(千円)	7,445	27,469	20,024	7,782	476	△7,306	15,227	27,945	12,718
建物	6,563	19,513	12,950	205	29	△176	6,768	19,542	12,774
収容物	672	7,910	7,238	8	4	△4	680	7,914	7,234
車両	83	2	△81	0	258	258	83	260	177
その他	127	44	△83	7,569	185	△7,384	7696	229	△7,467

⑷　放火及び放火の疑いによる時間帯別状況

時間別でみると、件数に相違はなく昼夜を問わず発生しているのが伺える。

（第１０図参照）

第１０図　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災件数



⑸「たばこ」による火災の 70%は、不適当な場所への放置によるもの

平成 26 年中の**たばこによる火災は 23 件**で、全火災(128 件)の 18%を占めている。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、**不適当な場所への放置によるものが 16 件**(70%)であり、半数以上を占めている。

次いで、火源の転倒・落下が 4 件（17%)、その他（経過不明）が 2 件（9%）となっている。

焼損面積については、床面積が 371 ㎡、表面積は 2 ㎡、その他 396 ㎡で、損害額については、12,183 千円で、平成 25 年と比較すると、8,246 千円減少している。

平成 26 年中の内訳は、建物火災が 12,142 千円、車両火災が 40 千円、その他の火災が 1 千円となっている。

なお、たばこによる火災は、放火に次いで第 2 位となっていることからも十分な注意が必要である。**（第１１表参照）**

第１１表　たばこによる火災の損害状況

区　　分	たばこ				
	平成 25 年	構成比	平成 26 年	構成比	増減数
出火件数（件）	20		23		3
建物火災	12	60%	13	56%	1
車両火災	0	0%	2	9%	2
その他火災	8	40%	8	35%	0
主な経過別出火件数（件）	20		23		3
不適当な場所への放置	11	55%	16	70%	5
火源の転倒・落下	2	10%	4	17%	2
残り火の処理が不十分	1	5%	1	4%	0
消したはずのものが再燃	3	15%	0	0%	△3
その他	3	15%	2	9%	△1
建物焼損床面積（㎡）	324		371		47.0
建物焼損表面積（㎡）	0		2		2.0
その他焼損面積（㎡）	201		396		195
建物損害額（千円）	20,352		12,142		△8,210
車両損害額（千円）	5		40		35
その他損害額（千円）	72		1		△71

⑹「こんろ」による火災の 61.1%は消し忘れによるもの

平成 26 年中のこんろによる火災は 12 件で、全火災件数の 128 件の 9%を占めている。

こんろの種類別では、ガスこんろによる火災が 11 件(92%)と大半を占めており、電気こんろは 1 件（8%）であった。

こんろによる火災の主な経過別出火件数をみると、66%に当たる 8 件が消し忘れによるものである。

焼損面積については、床面積が 44 ㎡、表面積は 2 ㎡で、昨年と比較すると床面積が 174 ㎡減少している。損害額については、5,037 千円で、昨年と比較すると 526 千円増加している。これは、平成 26 年 3 月 31 日に発生した第 37 号火災により、床面積が 35.5 ㎡焼損し 4,374 千円の損害が生じたためである。（第１２表参照）

第１２表　こんろによる火災の損害状況

区　　分	こ　ん　ろ				
	平成 25 年	構成比	平成 26 年	構成比	増減数
出　火　件　数　（件）	18		12		△6
建　物　火　災	17	94%	12	100%	△5
そ の 他 火 災	1	6%	0	0%	△1
種 類 別 出 火 件 数　（件）	18		12		△6
ガ ス こ ん ろ	15	83%	11	92%	△4
電 気 こ ん ろ	3	17%	1	8%	△2
経 過 別 出 火 件 数　（件）	18		12		△6
消　し　忘　れ	11	61%	8	66%	△3
過　熱　す　る	2	11%	0	0%	△2
可 燃 物 の 接 触	1	6%	0	0%	△1
引　火　す　る	3	16%	2	17%	△1
そ　の　他	1	6%	2	17%	1
建 物 焼 損 床 面 積　（㎡）	218.4		44.0		△174
建 物 焼 損 表 面 積　（㎡）	7.6		2.0		△5.6
損　害　額　（千円）	4,511		5,037		526

8. お わ り に

今後も、松戸市の火災の概要について情報提供することにより、火災予防を図る上での参考資料として、広く活用下さい。

無防備な
心に火災が
かくれんぼ

平成２７年６月作成